

第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略のPDCAサイクルの実施等（2022年度）

1 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の概要

(1) 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく広島市のまち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための施策や事務事業を定めるもの。

なお、広島市総合計画の実施計画として、本市が「国際平和文化都市」となるために必要となる事務事業の計画及び財政計画を兼ねている。

(2) 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

2 令和3年度PDCAサイクルの実施結果

(1) 基本目標1 世界に輝く平和のまち

第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
①	平和首長会議加盟都市数 【市民局】	7,688都市 (2018年)	8,222都市 (2021年)	8,059都市 (2021年)	9,554都市 (2024年)
②	被爆体験証言者・伝承者 による講話の聴講者数 【市民局】	173,742人/年 (2018年度)	180,000人/年 (2021年度)	489,819人/年 (2021年度)	184,000人/年 (2024年度)

●取組状況

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、平和首長会議への加盟要請活動にも制限がある中で、SNS等を活用した情報発信の強化を図りつつ、日本国内の未加盟都市への加盟の呼び掛けなどに取り組んだ。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、平和記念資料館における被爆体験伝承者による定時講話の一部休止など、例年並みの講話が実施できない中で、ウェブ会議システムによる講話の実施やYouTubeを活用した被爆体験講話の配信などインターネットを活用した発信を強化した。

●今後の取組の方向性

- ① 令和3年7月に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン (PXビジョン)」及び「平和首長会議行動計画 (2021年ー2025年)」の下、引き続き、現地の自治体組織やリーダー都市の連携団体等を通じた呼び掛けや、市長の海外出張及び要人との面会時における協力依頼などを行うことにより、加盟都市数の増加を図る。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、平和記念資料館における講話を実施するとともに、引き続き、ウェブ会議システムやYouTubeを活用したオンライン配信を行う。なお、実績値(2021)が最終目標値を大幅に上回っていることから、最終目標値を「603,000人/年(2024年度)」に上方修正する。

第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
③	全ての人の人権を大切に し、それを日常生活の中 で態度や行動に表してい る市民の割合【市民局】	75.7% (2019年度)	75.9% (2021年度)	74.6% (2021年度)	76.3% (2024年度)

●取組状況

- ③ ヒューマンフェスタなどのイベント開催や、人権啓発資料の作成・配布等に加え、若い世代を対象とした啓発事業を実施し、市民一人一人の人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③ 人権課題が多様化する中で、どのような課題があるのか市民に分かりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発に取り組むとともに、人権に関するアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発手法について検討する。

(2) 基本目標2 国際的に開かれた活力あるまち

第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

第1節 都市機能の充実強化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
④	都市再生緊急整備地域において都市計画提案制度に基づき都市計画決定された都市開発事業数【都市整備局】	2地区 (2018年度)	3地区 (2021年度)	3地区 (2021年度)	6地区 (2024年度)
⑤	公共交通の利用者数【道路交通局】	59.9万人/日 (2018年度)	46.1万人/日 (2021年度)	44.8万人/日 (2021年度)	50.2万人/日 (2024年度)

●取組状況

- ④ 紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディング・プロジェクトである「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」について、都市計画提案制度に基づいて都市計画決定された。また、都市再生緊急整備地域において、再開発計画等が円滑かつ効率的に進むよう、相談支援窓口や準備組合等との協議において必要な助言を行った。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある交通事業者への支援を行った。また、広島駅南口広場の再整備や西広島駅周辺地区交通結節点の整備などによる乗換利便性の向上や、路面電車の新ルート（駅前大橋ルート等）の整備やLRT化による定時性・速達性の確保に取り組むとともに、市北部において長距離バス路線を可部駅等でフィーダー化することについて事業者等と具体的な協議・調整を行うなど、公共交通の充実強化に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④ 都市再生緊急整備地域内において、3地区で市街地再開発事業の準備組合が立ち上がるなど再開発事業の具体化に向けた動きがあることから、引き続き必要な支援を行う。
- ⑤ 引き続き、広島駅等における交通結節点整備などの乗換利便性の向上や、各交通機関の機能強化に取り組む。また、バスについては、都心の過密化した路線の効率化や、近隣市町と連携した郊外部の路線のフィーダー化、地域の実情に応じた運行形態の見直しなど、バス路線の再編に取り組むとともに、バス停の利用環境の向上を図る。

第2節 産業の振興

第3節 観光の振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑥	本市施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数(事業者数)【経済観光局】	180件/年 (2018年度)	210件/年 (2021年度)	280件/年 (2021年度)	240件/年 (2024年度)
⑦	農林水産業の新規就業者数【経済観光局】	24人/年 (2018年度)	24人/年 (2021年度)	25人/年 (2021年度)	24人/年 (2024年度)
⑧	観光消費額【経済観光局】	2,361億円/年 (2018年)	1,478億円/年 (2021年)	1,793億円/年※ (2021年)	2,485億円/年 (2024年)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響でアンケート調査のサンプル数が十分に集まらなかったことから、参考値として記載。

●取組状況

- ⑥ ものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、中小企業等の商品開発・販路開拓への補助や展示会等への出展支援、創業者向けの研修会・セミナー開催等に取り組み、多くの事業者に支援を行った。
- ⑦ 新規就農者育成研修の対象品目の拡大や農業後継者に対する給付金支給及び施設整備補助、林業事業者による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、漁業生産量維持のための魚介類種苗放流やカキ養殖指導などを行った。
- ⑧ 瀬戸内海の多島美など豊かな自然を生かした体験プログラム・宿泊ツアーの造成やインフルエンサーを活用し広島旅行を題材とした漫画の SNS 投稿などに取り組むとともに、広島広域都市圏における「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のエリア拡大など受入環境の整備等を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑥ 中小企業等に対する専門家による指導・助言や研修会の開催などの各事業の更なる利用促進や拡充を行い、事業者に対する支援等を広げることで、生産性の向上や新規事業の創出等につなげる。
- ⑦ 新規就農者の拡大に向けた週末農業の受け入れや対象品目の拡大など研修内容の見直しを行うとともに、林業事業体による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、魚介類種苗放流やカキ養殖指導などに引き続き取り組む。
- ⑧ 広島広域都市圏の市町と連携し、体験、景観、食など観光資源を生かした周遊ツアーの造成・販売やSNS等を活用した効果的な情報発信等を通じて、国内観光客の誘致及び体験型・滞在型観光の推進に取り組むとともに、「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のエリア拡大やMICEの誘致などコロナ収束に備えた競争力の強化にも着実に取り組む。

第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑨	国際交流・国際協力に関するイベントの延べ来場者数【市民局】	19,526人/年 (2019年度)	現状維持以上 (587人/年) (2021年度)	758人/年 (2021年度)	22,900人/年 (2024年度)
⑩	外国人市民向けポータルサイト(外国人市民のみなさんへ)のアクセス数【市民局】	3,536件※ (2019年度)	42,800件/年 (2021年度)	99,902件/年 (2021年度)	45,300件/年 (2024年度)

※ サイトリニューアル後の2020年3月のアクセス数。

●取組状況

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、国際交流・国際協力に関するイベントの事業規模を大幅に縮小し、「姉妹・友好都市の日」記念イベントは「国際フェスタ2021」内のイベントに集約し、オンライン配信と会場で開催するとともに、「留学生会館まつり」の期間や内容等を見直して開催した。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトに、新型コロナウイルス感染症の関連情報や外国人市民の日本語能力向上支援事業の募集情報を掲載するなど、内容の充実を図った。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、国際交流・国際協力に関するイベントを開催する。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトについて、引き続き、新型コロナウイルス感染症を含む生活関連情報に関するページの拡充に取り組む。

第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑪	中山間地・島しょ部(山村振興法及び離島振興法の指定地域並びに農業地域類型における中山間農業地域)の人口 【企画総務局】	85,404人 (2018年度)	83,371人 (2021年度)	81,958人 (2021年度)	81,386人 (2024年度)
⑫	住民の主体的かつ継続的な活動の支援件数 【企画総務局】	70件/年 (2018年度)	74件/年 (2021年度)	38件/年 (2021年度)	80件/年 (2024年度)

●取組状況

- ⑪ 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、中山間地域への定住者の確保に向けた首都圏での定住フェアの縮小を余儀なくされたものの、オンライン相談での対応などにより定住者の呼び込みを図った。また、空き家の活用支援として宅地建物取引事業者による物件調査等により、定住希望者の住宅確保に取り組んだ。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の影響により住民の活動の中止・縮小が続く中で、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切に活動が実施できるよう、助言や実施調整、補助や物品の貸出しなど各種の支援に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑪ 新たに空き家に関する総合的な支援を行うプラットフォームを設置するなど、中山間地域の空き家に関する相談から活用までを一体的に支援することで、定住人口の増加を目指す。また、将来的な定住人口の増加に向けて、住民が主体となって、各地域が有する歴史・文化・自然などの地域資源を活用して交流人口を増加させる取組への支援を行う。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた活動の制約に留意しながら、地域団体の実情に応じて事業実施が可能な方法を提案・助言するなど、引き続き、住民の主体的かつ継続的な活動に対する支援に取り組む。

(3) 基本目標3 文化が息づき豊かな人間性を育むまち

第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑬	就業者数(広島県) 【経済観光局】	1,433千人 (2018年)	1,442千人 (2021年)	1,438千人 (2021年)	1,455千人 (2024年)
⑭	固定的な性別役割分担意識を持たない市民の割合 【市民局】	女性 72.2% 男性 64.0% (2018年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2021年度)	女性 74.1% 男性 63.7% (2021年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2024年度)
⑮	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性活躍の推進に取り組む企業数(従業員数300人以下) 【市民局】	62社 (2018年度)	320社 (2021年度)	168社 (2021年度)	500社 (2024年度)
⑯	公民館等の利用者数 【市民局】	9,620,727人/年 (2018年度)	9,789,700人/年 (2021年度)	5,010,438人/年 (2021年度)	9,663,300人/年 (2024年度)

●取組状況

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口の新規設置、有給長期インターンシップの実施や東京圏における合同企業説明会への出展など、若い世代を中心とした就職支援を実施した。また、広島県と連携して26社を県外からの移転に結び付け、新たな雇用の創出を図った。さらに、高齢者が活躍できる環境づくりとして、補助金の交付等により新たに3団体の協同労働団体の立上げを支援した。
- ⑭ 小中学生向けの男女共同参画啓発用冊子を作成、配布するとともに、授業等において積極的に活用するよう働き掛けを行った。また、男女共同参画週間などにおいて、区役所等で啓発パネルの展示を行うなど、一般市民に対する啓発を行った。
- ⑮ 市内の中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に資する研修会の開催により、女性活躍のための職場環境の整備を支援した。また、女性の能力発揮や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む民間事業者を表彰した。
- ⑯ 新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館等の利用者数が減少する中で、地域の実情に応じて利用者の視点に立った事業や公民館グループによる発表会をYouTubeで配信するなどのオンライン事業を実施するとともに、企画展やイベントの開催、SNS等を活用した情報発信を行うなど多様な学習機会を提供した。

●今後の取組の方向性

- ⑬ 引き続き、就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口において就職や転職に向けた伴走型支援を実施するとともに、東京圏・関西圏の大学生等に対し合同企業説明会の開催・出展を行う。また、シンポジウム等の開催による協同労働の周知や、補助金の交付等による新たな協同労働団体の立上げを支援することで、高齢者を含めた多様な市民の働く場の創出や生きがいを推進する。

- ⑭引き続き、男女共同参画に関する啓発パネルの展示等を行うほか、未来を担う子どもの発達段階に応じた啓発を行うため、小中学校に啓発冊子の積極的な活用を働き掛けるとともに、性別に関わりなく一人一人の個性と能力を大切に教育の充実を図る。
- ⑮引き続き、社会保険労務士等による無料相談会の開催や表彰などを通じて、中小企業における女性が働きやすい職場づくりを支援するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定に向けた経営者層の意識改革を促す研修会や人事総務担当者等を対象とした具体的な計画策定手法に関するセミナー及びフォローアップを実施する。
- ⑯新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民が自ら学び、学んだことを生かして地域や社会で活躍できるよう、引き続き、地域の実情に応じて利用者の視点に立った事業を実施するとともに、リモートでのオンライン事業等も充実させながら、市民の生涯学習活動の促進を図る。

第2節 文化・スポーツの振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑰	1年間に、自ら文化芸術活動を行った又は文化芸術を鑑賞した市民の割合 【市民局】	60.7% (2018年度)	68.5% (2021年度)	62.6% (2021年度)	70.0% (2024年度)
⑱	週1回以上運動・スポーツをする市民の割合 【市民局】	67.7% (2018年度)	72.3% (2021年度)	67.0% (2021年度)	73.0% (2024年度)

●取組状況

- ⑰新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な文化芸術に関するイベントが中止・延期される中で、観客数の制限やライブ配信等により可能な範囲でイベントを実施するとともに、令和4年度の「第1回ひろしま国際平和文化祭」の開催に向けて機運を高めるため、開催1年前PRイベントを実施した。
- ⑱新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、様々なスポーツ大会やスポーツセンターなどでの教室等が中止・延期される中で、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で活動を行うための支援を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑰新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施可能なイベント等については継続して開催するとともに、令和4年度から「ひろしま国際平和文化祭」を隔年で開催する。
- ⑱新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、スポーツ大会や教室等が再開しつつあることから、広報紙等を活用して、日常生活の中にスポーツを取り込み、習慣化するきっかけづくりに取り組む。

第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑱	1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合【企画総務局】	56.4% (2018年度)	60.4% (2021年度)	48.4% (2021年度)	66.4% (2024年度)

●取組状況

⑱ 新型コロナウイルス感染症の影響により地域のコミュニティ活動の中止・延期が続く中で、地域住民の健康づくりや子どもたちの思い出づくりなどの地域の取組について実施に向けた調整や補助金の交付を行うなど、新型コロナウイルス感染症の拡大に留意しながら、可能な範囲でコミュニティ活動の促進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

⑱ 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた活動の制約に留意しながら、引き続き町内会・自治会などの地域団体が主体的に実施する取組への支援などを行うとともに、広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく新たな協働体制づくりへの支援や企業等の地域貢献活動への参画を促進するための取組など、コミュニティ活動の促進に取り組む。

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

第1節 地域共生社会の実現

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑳	地域における高齢者支援活動、子育て支援活動又は障害者支援活動に参加した市民の割合【健康福祉局】	5.4% (2019年度)	6.0% (2021年度)	5.2% (2021年度)	6.9% (2024年度)

●取組状況

⑳ 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の自粛を余儀なくされる時期があったものの、高齢者地域支え合い事業や住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援など地域住民による地域福祉活動を促進する取組を行った。

●今後の取組の方向性

⑳ 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携した高齢者地域支え合い事業等の未実施地域への働きかけや、区地域子育て支援センターによる地域の子育てオープンスペースの活性化支援などに取り組み、地域福祉活動の一層の促進を図る。

第2節 保健・医療・福祉の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑳	特定健康診査の受診率 【健康福祉局】	25.2% (2018年度)	40.0% (2021年度)	24.8% (2021年度)	—
㉑	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.6% (2018年度)	18.9% (2021年度)	18.8% (2021年度)	—
㉒	認知症の人やその家族に対して何らかの協力をしたと回答した人の割合 【健康福祉局】	25.7% (2020年度)	対前年度比増 (25.7%以上) (2021年度)	25.4% (2021年度)	—
㉓	地域生活支援拠点の登録者数【健康福祉局】	39人 (2018年度)	250人 (2021年度)	147人 (2021年度)	400人 (2024年度)
㉔	日中活動系サービスの利用者数【健康福祉局】	5,365人/年 (2018年度)	6,287人/年 (2021年度)	6,607人/年 (2021年度)	—
㉕	被爆者健康診断に係る精密検査受診率【健康福祉局】	83.3% (2018年)	81.2% (2021年)	80.6% (2021年)	79.1% (2024年)

※ 部門計画の計画期間との関係等で目標値が設定できないものは「—」としており、次期部門計画の策定時等に、逐次、目標値を設定する（以下同じ）。

●取組状況

- ㉑ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う集団健診の中断等により特定健康診査の受診者数が減少する中で、未受診者への受診勧奨通知の送付やデジタルサイネージ掲出等により受診を呼び掛けるとともに、連続受診者へのインセンティブ付与等により、受診率向上に取り組んだ。
- ㉒ 地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点、認知症カフェの運営主体である地域団体等に対し運営費を補助するなど高齢者の介護予防活動に対し支援を行い、活動拠点の拡大に取り組んだ。また、高齢者いきいき活動ポイント事業について、コロナ禍においてオンラインを活用して密を避けた活動に工夫を凝らすなど、引き続き、健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。
- ㉓ 認知症に関する正しい知識の普及を図るため、地域住民や民間事業者、小・中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を開催するとともに、各区の認知症地域支援推進員を中心に認知症カフェの立上げや運営の支援に取り組み、認知症の人とその家族を地域で支える場の拡大を図った。
- ㉔ 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、5区の基幹相談支援センターに地域体制整備コーディネーターを1名ずつ配置し、障害者の生活を地域全体で支えるサービスである「地域生活支援拠点」を運営した。
- ㉕ 障害者の自立を支援する「日中活動系サービス」について、事業所開設費用への助成や未利用の市有地の貸付け等により、サービスの提供に必要な基盤整備を促進するとともに、サービスの質の向上に向けた指導等を実施した。
- ㉖ 被爆者に送付する「被爆者定期健康診断日のお知らせ」において、精密検査が必要と診断されたときは検査を受けるよう周知し、受診勧奨を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑲ 特定健康診査の受診率を高めるため、引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、健診受診が重要であることを啓発するとともに、SNS を活用した広報の充実等により健診受診の習慣化を図る。
- ⑳ 高齢者の健康状態や生活機能の維持・向上を図るため、引き続き、高齢者が加齢に伴う支援の必要度が高まる前の段階から継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。
- ㉑ コロナ禍においてもオンラインを活用するなど、認知症サポーターの養成に取り組むとともに、認知症カフェの箇所数の拡大に取り組む。
- ㉒ 令和5年度までに、地域生活支援拠点を全区に展開し、障害者の生活を地域全体で支える体制の充実を図るとともに、各拠点の登録者の増加に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、障害者の保護者・家族に対する広報に取り組む。
- ㉓ 日中活動系サービスの利用者が着実に伸びていることから、引き続き、サービスの提供に必要な基盤整備に努めるとともに、サービスの質の向上に向けた指導等を実施する。
- ㉔ 被爆者の高齢化が一層進む中、被爆者健診に係る精密検査の受診を促進するため、引き続き医療機関等と連携して受診勧奨に取り組む。

第3節 未来を担う子どもの育成と教育

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑳	広島市は子育てしやすいまちだと思える市民の割合【こども未来局】	48.1% (2018年度)	57.6% (2021年度)	47.1% (2021年度)	63.8% (2024年度)
㉑	保育園等入園待機児童数【こども未来局】	63人 (2018年度)	0人 (2021年度)	11人 (2021年度)	0人 (2024年度)
㉒	放課後児童クラブ待機児童数【教育委員会】	25人 (2018年度)	0人 (2021年度)	40人 (2021年度)	0人 (2024年度)
㉓	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合【教育委員会】	81% (2019年度)	81%以上 (2021年度)	79% (2021年度)	81%以上 (2024年度)

●取組状況

- ⑳㉑ 保育園等入園待機児童の解消に向けて、ハード面では、待機児童が多い地区を中心に保育園の新設・増設等を行い583人分の受入枠の拡大を図るとともに、保育サービスアドバイザーによる情報提供など、受入枠を効率的に活用するためのソフト事業を実施した。また、各種子育て支援サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、引き続きリモートで対応するなどの工夫を行った。
- ㉒ 令和4年度に利用児童数が受入定員（最大受入可能人数）を上回る見込みの学区について、市直営で9クラス、民間放課後児童クラブへの補助により4クラス増設した。
- ㉓ 学力向上やいじめ・不登校対策等の一人一人を大切にする質の高い教育や青少年育成の推進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑳㉔ 保育園等入園待機児童の解消に向けて、引き続きハード・ソフト両面からの総合的な取組を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大等様々な情勢に応じた対応を取りながら、子育て支援サービスの充実等に取り組む。
- ㉑ 今後も放課後児童クラブの利用率の向上が見込まれること等から、引き続き、待機児童の発生が見込まれる学区においては、余裕教室の活用や学校敷地内へのプレハブ設置など、学区ごとの状況に応じた手法を検討し、早期のクラス増設等による量的拡大を図る。
- ㉒ 引き続き、児童生徒一人一人を大切にす質の高い教育や青少年育成の推進に取り組む。

第6章 安全・安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり
第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備
第1項 災害に強いまちづくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
⑳㉔	浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率【下水道局】	41% (2018年度)	47% (2021年度)	47% (2021年度)	—
㉑	避難誘導アプリダウンロード数【危機管理室】	— 〔2020年度運用開始〕	8万件 (2021年度)	55,451件 (2021年度)	14.4万件 (2024年度)

●取組状況

- ⑳㉔ 中心市街地のうち、深刻な浸水被害が発生している地区において、浸水対策のための雨水幹線の整備を進め、吉島・宇品地区において施工していた雨水幹線の整備が完了した。
- ㉑ 避難誘導アプリのダウンロードを促進するため、ホームページやSNS等を活用した広報を始め、公共交通機関、携帯電話会社各社、ホテル等へのポスターの掲示やリーフレットの設置を行うとともに、自主防災組織や市立学校、市内外の大学へチラシ等を配布した。また、防災訓練等でのダウンロードの支援や、外国人向けの多言語リーフレットの作成を行うとともに、YouTube やマツダスタジアム、本通り交差点の大型モニターなどでアプリの普及啓発動画を配信した。

●今後の取組の方向性

- ⑳㉔ 抜本的な浸水対策として、引き続き、雨水幹線や雨水ポンプ場などの施設整備を進めるとともに、市民自らも浸水被害の軽減につながる対策ができるようソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策に取り組む。
- ㉑ これまでのアプリダウンロード促進に向けた取組に加え、各区市民課等を通じて転入者に対してチラシ、特に外国人に対しては多言語リーフレットを配布することで広く利用を呼び掛ける。さらに、本市と包括連携協定を締結している企業に対してもダウンロード促進の協力を呼び掛けるとともに、留学生や妊産婦などに対しても幅広く利用を呼び掛ける。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備
第2項 日常生活の安全・安心の確保

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
③③	広島市内における刑法犯認知件数【市民局】	6,859件/年 (2018年)	6,800件/年以下 (2021年)	5,325件/年 (2021年)	6,000件/年以下 (2024年)
③④	倫理的消費(エシカル消費)を実践している市民の割合【市民局】	89.4% (2019年度)	89.8% (2021年度)	83.9% (2021年度)	—
③⑤	広島市内における交通事故による年間死亡者数【道路交通局】	30人/年 (2018年)	15人以下/年 (2021年)	13人/年 (2021年)	15人以下/年 (2024年)

●取組状況

- ③③ 「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置き、広報紙・広報番組を活用して注意喚起を促すとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら可能な範囲で「減らそう犯罪」区民大会、防犯講習会等を実施するなど、防犯意識向上の啓発等に取り組んだ。
- ③④ 広報紙や消費生活センターでの展示などを通じて若年層を始め広く市民に対し、人や社会、環境、地域に配慮した消費行動を行う倫理的消費(エシカル消費)の意識啓発に取り組んだ。
- ③⑤ 広報番組や広報紙による啓発、学校教育施設等に対する講師派遣等に加え、関係機関や民間事業者等と連携した交通安全に関する巡回展示やイベントを新たに開催するなど、交通安全思想の普及啓発に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③③ 引き続き、「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置いた取組を実施する。
- ③④ 広報紙やテレビ等による啓発、消費生活センターの展示コーナーでの特別展示開催など、これまでの取組を継続して実施するとともに、新たに他団体とも連携した意識啓発の手法を検討する。
- ③⑤ 引き続き、関係機関や民間事業者等との連携を強化しつつ、年間を通じた交通安全に関する巡回展示や交通安全運動期間等におけるイベントを開催することにより、交通安全思想の更なる普及啓発を図る。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備
第3項 生活環境の維持・改善

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
③⑥	住宅団地の世帯数 【企画総務局】	57,008世帯 (2018年度)	57,008世帯 (2021年度)	57,354世帯 (2021年度)	57,008世帯 (2024年度)
③⑦	法定点検の結果、健全度Ⅲと判定された重要橋の補修実施数 【道路交通局】	2橋 (2019年度)	17橋 (2021年度)	18橋 (2021年度)	53橋 (2024年度)
③⑧	水道管路更新延長 【水道局】	21km (2018年度)	30km (2021年度)	28km (2021年度)	26km (2024年度)
③⑨	下水道管路改築延長 【下水道局】	47km (2018年度)	93km (2021年度)	78km (2021年度)	—
④⑩	公共施設の福祉環境整備率 【健康福祉局】	84.4% (2018年度)	91.0% (2021年度)	92.4% (2021年度)	98.2% (2024年度)

●取組状況

- ③⑥ 住民の憩いの場の整備や住民の地域デビューの取組に対する補助などの支援により地域活動の活性化に取り組むなど、世帯数の維持を図った。
- ③⑦ 法定点検で健全度Ⅲと判定された重要橋について、これまでに18橋の補修を完了した。
- ③⑧ 工事の発注調整により、施工時期の平準化を図りながら水道管路の更新を行った。
- ③⑨ 劣化の進行が早い腐食環境区域内において、老朽化した下水道管路の改築を進めた。
- ④⑩ 集会所等の8施設について、手すりの設置や段差解消などの福祉環境整備を行った。

●今後の取組の方向性

- ③⑥ 町内会・自治会などの地域団体が主体的に実施する取組や空き家等を活用した取組に対する支援により地域活動の活性化に取り組むなど、引き続き世帯数の維持を図る。
- ③⑦ 令和7年度までに重要橋72橋の補修が完了するよう、補修費等を抑制・平準化しつつ、計画的に補修を実施する。
- ③⑧ 水道管路の更新に当たっては、引き続き施工時期の平準化を図るなど、施工業者が安定的に工事を受注できる環境づくりに努め、漏水等のリスクのある管路の計画的な更新を図る。
- ③⑨ 下水道管路について、引き続き、計画的な点検・調査により、状況を把握するとともに、修繕・改築を進めることで適切な維持管理に取り組む。
- ④⑩ 公共施設について、適宜、点検・調査を行い、状況を把握した上で、引き続き計画的に福祉環境整備に取り組む。

第2節 環境と調和した循環型社会の形成

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2021)	実績値 (2021)	最終目標値 (2024)
④①	日常生活において、省エネルギーの取組を実践している市民の割合 【環境局】	66.8% (2018年度)	76.0% (2021年度)	65.9% (2021年度)	85.0% (2024年度)
④②	1人1日当たりのごみ排出量【環境局】	850g/人日 (2018年度)	818g/人日 (2021年度)	826g/人日 (2021年度)	785g/人日 (2024年度)
④③	自然との触れ合い施設等の利用者数【環境局】	1,031,724人/年 (2018年度)	1,206,200人/年 (2021年度)	662,002人/年 (2021年度)	1,095,100人/年 (2024年度)

●取組状況

- ④① 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を中止したが、省エネルギーの取組の実践を促すイベント等のオンライン開催などにより周知啓発を行った。また、家庭用燃料電池及び家庭用蓄電池を設置した市民に対して補助金を交付した。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」や「てまえどり運動」等を実施し、市民、事業者、行政が一体となってごみ減量とリサイクルを推進した。また、国の認定を受けた事業者による使用済小型家電のボックス回収や宅配便を活用した回収に対する支援等を行った。
- ④③ 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で自然との触れ合い施設を臨時休園とした時期があったものの、イベントの広報や施設のPRを行い、感染防止対策を講じながら市民の利用促進に努めた。

●今後の取組の方向性

- ④① 幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、啓発事業の充実を図る。また、家庭用燃料電池及び家庭用蓄電池に対する補助に加え、新たにZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に関する補助を実施し、省エネルギー住宅の普及を促進する。
- ④② 引き続き、食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等の実施により、ごみの減量・リサイクルの推進を啓発する。また、民間事業者による小型家電リサイクルの取組を促進するとともに、新たな回収方法等を検討する。
- ④③ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、自然との触れ合い施設におけるイベントの開催に取り組み、広報活動の充実などにより一層の利用促進を図る。

地方創生推進交付金を活用した事業(令和3年度実績)

①世界恒久平和の発信と観光振興による世界に誇れる「まち」 広島の実現

【事業概要】

本市が「国際平和文化都市」として世界的にも高い知名度を誇ることを背景に、平和に関する発信機能を更に高めるとともに、平和記念資料館や原爆ドーム以外の平和関連施設や観光施設の魅力を高め、観光都市としての回遊性を向上させることで、観光客の滞在時間の延長及び観光消費の拡大を図る。

【事業費】

事業費	89,434千円
(交付金額)	(44,717千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
市内観光消費額	61.6億円増	168億円増
市内宿泊者数	11.9万人増	43万人減
広島城来場者数	5.9万人増	約0.1万人減

【事業実績】

(1) 広島城観光拠点化の推進

広島城の魅力向上に向けて、本丸、二の丸及び三の丸の各エリア並びに天守閣、二の丸復元建物及び広島城三の丸歴史館(新設)を対象とした「広島城展示等基本計画」を令和4年1月に策定した。

また、二の丸復元建物を活用した茶会や落語・三味線公演、伝統工芸品等の企画展を開催することにより、広島市の被爆以前の歴史・文化に触れる機会を設けた。

(2) 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示
展示室に英語版パネルを設置し、観光客(来館者)の利便性の向上を図るとともに、展示室の防カビ対策を行い、展示環境を改善した。

(3) ピースツーリズムの発信力強化

ピースツーリズムの認知度向上のためYouTube等でインターネット広告を実施したほか、ピースツーリズムのPR動画を作成するとともに、SNSを利用した参加型キャンペーン(フォトコンテスト)を実施した。

【事業評価・今後の方針】

(1) 広島城観光拠点化の推進

広島城の歴史・文化の発信拠点及び観光拠点としての魅力向上を図るため、天守の木造復元に向けた調査や、広島城三の丸歴史館及び三の丸にぎわい施設の整備等を進める。また、広島城を中心に、広島市の被爆以前の歴史・文化を発信する事業に取り組み、歴史・文化資源としての価値及び魅力を高める。

(2) 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示
展示室の展示環境の向上に努めながら、所蔵資料展の開催やガイドツアーを実施する。

(3) ピースツーリズムの発信力強化

平和に関する発信力を強化し、ピースツーリズムの認知度を向上させるため、令和3年度に作成したPR動画の活用を図るとともに、引き続きSNSを利用した参加型キャンペーン(フォトコンテスト)等を実施する。

②地域商社機能を活用した圏域特産品の販売促進事業

【事業概要】

自然に恵まれ、多くの地域資源を有する広島圏域都市圏の特徴を活かして、特産品の商品開発、ブランディング、プロモーション、販売等を、生産者に代わり一貫してプロデュースする支援機能を構築することにより、圏域特産品の消費を拡大し、圏域内の地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける、経済活力とにぎわいに満ちた圏域を目指す。

【事業費】

事業費	10,000千円
(交付金額)	(5,000千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
販売先・販路開拓先企業件数	20件	3件
支援実施特産品数	20品	27品
商品改良・新商品開発件数	5件	5件

【事業実績】

地域商社機能を有する民間事業者が、商品開発・改良の支援や、販路(テスト販売・ECサイト等)を生産者へ提供する等の支援を行った。また、当該事業者は、こうした支援実績を基にした生産者支援メニューを作成し、地域商社としての支援機能を構築した。

【事業評価・今後の方針】

今後は生産者に対して圏域特産品の改良・開発に向けた取組を支援することにより、圏域特産品の販売促進を図る。

地方創生推進交付金を活用した事業(令和3年度実績)

③地域貢献人材を育成する大学等への支援事業

【事業概要】
 広島広域都市圏内の大学等が、圏域の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして地域課題の解決に取り組む教育研究活動に補助金を交付することで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。

【事業費】

事業費	2,696千円
(交付金額)	(1,348千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
大学卒業生の県内就職率 (基準値:53.5%)	0.1%増 (53.6%)	1.9%減 (51.6%)
本事業により実施された 教育研究活動数	10件	12件

【事業実績】
 JR芸備線の利用促進策の検討や観光地のにぎわいづくり等の教育研究活動12件に対して補助金を交付した。12件の補助事業には、延べ169人の学生が参加し、本年度就職した24人のうち13人が県内で就職した。

【事業評価・今後の方針】
 地域貢献人材の育成と若者世代の転出超過の抑制を図るため、引き続き大学等が行う教育研究活動に補助金を交付するとともに、大学等の自主財源や企業・団体からの補助により自立的に活動が継続できるよう、その手法について検討を行う。

④ジュニアウインドオーケストラ 広島・プロジェクト

【事業概要】
 行政、文化団体及び地元音楽団体が連携し、広島県内の中高生を対象とした音楽教育プログラム等により音楽家や指導者を育成するとともに、多様な演奏活動によりまちのにぎわいと豊かな文化的環境の創出を図る。また、地元プロ音楽家の育成指導や共演等を通じて、中高生の地元広島への愛着と帰属意識の向上を図る。

【事業費】

事業費	7,912千円
(交付金額)	(3,956千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
「音楽のあるれるまちづくり」 活動者の登録者数	10人	1人
本プロジェクトで開催する コンサート等の鑑賞者数	1,000人	950人

【事業実績】
 地元プロ音楽家等から吹奏楽の楽器奏法や音楽理論を学ぶ若手音楽家育成プログラムを年間を通して実施し、受講生の音楽知識や演奏技術の向上を図った。また、市内観光施設等で、まちなか交流コンサートを始めとした多様な演奏活動を行い、市民等に広く音楽に親しむ機会を提供した。

【事業評価・今後の方針】
 令和4年度からは本プロジェクトの対象を広島広域都市圏の全域に拡大し、音楽家等の育成やまちのにぎわい創出を更に図っていく。

⑤都心におけるエリアマネジメント活動促進事業

【事業概要】
 都心のエリアマネジメント団体(以下「エリマネ団体」という。)等が行うビジョンづくりや社会実験などのまちづくり活動に対する支援を行う。また、広島駅南口周辺地区の公共空間等の現状や利用ニーズ等を調査・把握し、活用策を策定した上で実証実験を通じて自主財源の確保方策を検証するとともに、その結果を共有し都心全体で横展開を図る。

【事業費】

事業費	12,013千円
(交付金額)	(6,007千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
「まちづくり推進プラットフォーム」がエリマネ団体等から相談を受けて課題解決につながった件数	2件	2件
「まちづくり推進プラットフォーム」が支援を行うエリマネ団体等の数	2団体	9団体
エリマネ団体が公共空間等を活用した収益事業で得る収入額	550千円	1,624千円
エリマネ団体が公共空間等を活用して実施した収益事業の数	1件	1件

【事業実績】
 エリマネ団体への個別相談の場を設け、解決策の助言を行うとともに、「エリマネミーティング」によりエリマネ団体間の連携促進や調整、課題等の把握を行った。また、公共空間等活用方策を策定するとともに、エリマネ団体は、広島駅南口地下広場において新たな広告事業を開始するなど自主財源の確保に取り組んだ。

【事業評価・今後の方針】
 相談事例に対するソリューションチームを随時設置するなど、相談窓口機能の強化を図るとともに、効果的な自主財源確保策を検証しながら持続的なエリアマネジメント活動の実践につなげる。